

令和元(平成31)事業年度決算について (概要)

令和2年10月

総合研究大学院大学財務課

【目次】

I. 令和元事業年度財務諸表

1. 貸借対照表 … 3
 (参考) 貸借対照表における対前年度増減額の
 主な要因について … 4
2. 損益計算書 … 6
3. キャッシュ・フロー計算書 … 7
 (参考) 資金残高の年間推移 … 8
4. 業務実施コスト計算書 … 9
5. 令和元事業年度財務諸表に基づく主な財務分析 … 10

II. 令和元年度収入・支出決算

1. 令和元年度運営費交付金対象事業収入 … 13
 (参考) 運営費交付金及び自己収入の推移 … 14
 (参考) 自己収入の推移 … 15
 (参考) 入学料及び授業料免除 … 16
2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出 … 17
 - ① 総括 (学内予算の執行状況) … 17
 - ② 専攻運営費 … 18
 - ③ 人件費 … 21
 - ④ 学長裁量経費及び予備費 … 22
3. 外部資金等 … 23

III. 令和元年度の主な事業

1. 教育事業 … 25
2. 教育連携・教育関連事業 … 27
3. 研究事業 … 28
4. 社会との連携や社会貢献を志向した教育・
 研究事業 … 29
5. 学長リーダーシップ等によるその他の事業 … 31



《 本学から望む富士山 》

I. 令和元事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス（共通棟） 》



1. 貸借対照表

■ 本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

資産の部は、本学が保有する資産の状態を表しています。すべての資産に占める固定資産の割合は9割超であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示しています。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

				(単位：千円)			
区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	3,864,940	3,817,831	△ 47,109	(資産見返負債)	632,379	610,267	⑦ △ 22,112
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	(長期未払金)	2,658	30,090	⑧ 27,432
(建物)	1,195,428	1,149,519	① △ 45,909	固定負債合計	635,037	640,358	5,321
(構築物)	42,972	38,497	② △ 4,475	(運営費交付金債務)	8,831	26,491	⑨ 17,660
(工具器具備品)	196,594	194,872	③ △ 1,722	(寄附金債務)	13,726	25,126	⑩ 11,400
(図書)	297,641	297,677	36	(前受金)	7,000	6,212	△ 788
(車両運搬具)	2,303	1,834	△ 469	(預り金等)	11,872	22,333	⑪ 10,461
(建設仮勘定)	0	5,429	④ 5,429	(未払金等)	182,197	87,277	⑫ △ 94,920
無形固定資産	15,127	24,585	⑤ 9,458	流動負債合計	223,627	167,441	△ 56,186
投資その他の資産	20	20	0	負債合計	858,665	807,800	△ 50,865
固定資産合計	3,880,087	3,842,436	△ 37,651	純資産の部			
(現金及び預金)	269,032	256,978	⑥ △ 12,054	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
(未収入金)	1,303	2,575	1,272	資本剰余金	△ 947,164	△ 992,937	⑬ △ 45,773
(たな卸資産)	98	137	39	利益剰余金	101,963	150,666	48,703
(前渡金)	1,536	1,935	399	(うち当期総損益)	(28,046)	⑭ (66,983)	
(前払費用)	5,312	5,372	60	純資産合計	3,298,706	3,301,636	2,930
(仮払金)	0	0	0	負債純資産合計	4,157,371	4,109,436	△ 47,935
流動資産合計	277,283	266,999	△ 10,284				
資産合計 (総資産)	4,157,371	4,109,436	△ 47,935				

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表しています。なお、資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっています。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について①

資産の部

① (建物) 対前年度 45,909千円減 (取得19,284千円 - 減価償却等65,193千円)

- | | | | | |
|------------------------------|--------------------|---|------|------------------|
| ①共通棟地下1階電気室太陽光発電パワークロゲイック改修 | 2,314千円 (施設費/営繕事業) | + | 学内負担 | 2,270千円 (運営費交付金) |
| ②葉山キャンパス構内外灯改修 | 4,708千円 (施設費/営繕事業) | + | 学内負担 | 935千円 (運営費交付金) |
| ③先導科学研究科院生室等エアコン一式 | 3,801千円 (運営費交付金) | | | |
| ④共通棟3階学長室他照明器具改修 | 1,978千円 (施設費/営繕事業) | + | 学内負担 | 467千円 (運営費交付金) |
| ⑤共通棟2階西側一部照明器具LED化工事 | 1,929千円 (運営費交付金) | | | |
| ⑥共通棟別館2階情報ネットワークシステムEPS空調機新設 | 879千円 (運営費交付金) | | | |
- を新たに取得したことにより増加する一方、令和2年度末までの取得資産に係る当期減価償却額等 65,193千円のマイナス影響の結果、対前年度 45,909千円の減額となっています。

② (構築物) 対前年度 4,475千円減 (取得0千円 - 減価償却4,475千円)

令和2年度末までの取得資産に係る当期減価償却額の結果、対前年度4,475千円の減額となっています。

③ (工具器具備品) 対前年度 1,722千円減 (取得57,484千円 - 減価償却等59,206千円)

- | | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|--|--|--|
| ①先導科学研究科研究設備[TEGARA画像処理用マシン他] | 6,801千円 (科学研究費補助金) | | | |
| ②先導科学研究科教育研究設備[次世代シークエンス解析用コンピュータ他] | 7,119千円 (運営費交付金) | | | |
| ③事務局シンククライアントシステム更新 | 37,226千円 (リース資産(運営費交付金)) | | | |
| ④事務局学務システム更新 | 1,743千円 (運営費交付金) + 992千円 (目的積立金) | | | |
| ⑤統合DBシステムサーバ | 1,440千円 (運営費交付金) | | | |
| ⑥学術情報基盤センター教育研究支援設備等 | 2,160千円 (運営費交付金) | | | |
- を新たに取得したことにより増加する一方、令和2年度末までに除却した資産35,073千円や取得した資産に係る当期減価償却額 24,133千円のマイナス影響の結果、対前年度 1,722千円の減額となっています。

④ (建設仮勘定) 対前年度 5,429千円増

令和2年度竣工予定の共通棟別館1階トイレ新設にかかる設計業務等によるものです。

⑤ (無形固定資産 [ソフトウェア]) 対前年度 9,458千円増 (取得17,288千円 - 減価償却7,830千円)

- | | | | | |
|-----------|------------------|--|--|--|
| ①学務システム更新 | 17,288千円 (目的積立金) | | | |
|-----------|------------------|--|--|--|
- を新たに取得したことにより増加する一方、令和2年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 7,830千円のマイナス影響の結果、対前年度 9,458千円の増額となっています。

⑥ (現金及び預金) 対前年度 12,054千円減

主要因は、3月末時点の未払金が30年度より減少した反面、預り金等及び当期総利益が増加したことなどによるものです。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について②

負債の部

⑦ (資産見返負債) 対前年度 22,112千円減 (取得35,757千円 - 減価償却等57,869千円)

主要因は、運営費交付金等による固定資産の取得による増加の一方、令和2年度末までの減価償却・除却相当額57,869千円のマイナス影響の結果、対前年度22,112千円の減額となっています。

⑧ (長期未払金) 対前年度 27,432千円増

主要因は、長期リース資産(シンククライアントシステムリース:令和2年2月1日~令和7年1月31日)37,226千円の増加によるものです。

⑨ (運営費交付金債務) 対前年度 17,660千円増

特殊要因経費(退職手当)の繰越額が30年度8,831千円→令和元年度25,545千円に増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による繰越額945千円の増加によります。

⑩ (寄附金債務) 対前年度 11,400千円増

主要因は、寄附金受入が30年度9,086千円→令和元年度14,437千円に増加した一方、執行が30年度8,590千円→令和元年度3,037千円に減少したことによるものです。

⑪ (預り金等) 対前年度 10,461千円増

主要因は、預り研究費補助金の未執行額が30年度11,134千円→令和元年度21,193千円に増加したことによります。

⑫ (未払金等) 対前年度 94,920千円減

主要因は、退職手当にかかる3月末時点の未払金等が30年度より減少したことによります。

純資産の部

⑬ (資本剰余金) 対前年度 45,773千円減 (取得27,281千円 - 損益外減価償却累計額等の当期増加額73,054千円)

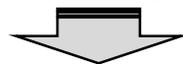
資本剰余金(施設費・目的積立金)の当期増加額27,281千円である一方、減価に対応すべき収益の獲得がされない償却資産(政府出資、施設費、目的積立金により取得した資産)にかかる損益外減価償却累計額の当期増加額は73,054千円のマイナス影響の結果、対前年度45,773千円の減となりました。

《資本剰余金の当期増加額 27,281千円 内訳》

① 共通棟地下1階電気室太陽光発電パネル工改修	2,314千円	(施設費/営繕事業)
② 葉山キャンパス構内外灯改修	4,708千円	(施設費/営繕事業)
③ 共通棟3階学長室他照明器具改修	1,978千円	(施設費/営繕事業)
④ 学務システム更新	18,281千円	(目的積立金)

⑭ (当期総利益) 66,983千円 (利益剰余金150,666千円のうち、43,740千円は前期からの積立金※39,942千円は29~30年度の目的積立金)

※ 前期からの積立金は、会計処理による構造的な利益(現金裏付なし)です。



当期総利益の66,983千円を文部科学大臣に剰余金の使途(目的積立金)承認申請を行う。

 令和3年度に予定している財務会計システムの更新及びテレワークへの対応等に活用予定

2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総利益（又は当期総損失）を表示したものを。

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	2,087,694	2,020,904	△ 66,790	経常収益 (b)	2,112,478	2,087,888	△ 24,590
業務費	1,924,220	1,830,261	△ 93,959	運営費交付金収益	1,723,632	1,712,391	④ △ 11,241
（教育経費）	854,368	862,825	8,457	学生納付金等収益	246,129	261,895	⑤ 15,766
（研究経費）	61,210	66,330	5,120	受託研究等収益	22,659	23,401	742
（教育研究支援経費）	232,303	169,132	① △ 63,171	寄附金収益	8,590	3,037	⑥ △ 5,553
（受託研究費・共同研究費・受託事業費）	22,660	22,914	254	施設費収益	28	-	△ 28
（人件費）	753,678	709,059	② △ 44,619	補助金等収益	15,830	4,423	⑦ △ 11,407
一般管理費	163,275	190,279	③ 27,004	資産見返負債戻入	48,316	57,869	9,553
財務費用・雑損	198	363	165	財務収益・雑益	47,290	24,869	⑧ △ 22,421
経常利益 (b)-(a)	24,784	66,983	42,199	臨時利益	2,716	0	△ 2,716
臨時損失	2,716	0	△ 2,716	目的積立金取崩額	3,261	-	△ 3,261
当期純利益（又は当期純損失）	24,784	⑨ 66,983	42,199				
当期総利益（又は当期総損失）	28,046	66,983	38,937				

①（教育研究支援経費） 対前年度 63,171千円減

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

主な減要因は、ICT基盤設備の見直し等による保守費の減やICT基盤設備整備費用の減△40,131千円（30年度84,998千円→令和元年度44,867千円）などによる影響です。

②（人件費） 対前年度 44,619千円減

特殊要因である退職手当△42,630千円（30年度：46,001千円→令和元年度：3,371千円）等が減になった影響です。

③（一般管理費） 対前年度 27,004千円増

主な増要因は、ファンドレーザ登録やブランディングにかかる戦略的広報展開事業経費の増6,511千円、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価経費の増8,794千円、減価償却費の増4,931千円（30年度：10,485千円→令和元年度：15,416千円）などによる影響です。

④（運営費交付金収益） 対前年度 11,241千円減

主な減要因は、特殊要因である退職手当の減△42,630千円（30年度：46,001千円→令和元年度：3,371千円）などによる影響です。

⑤（学生納付金等収益） 対前年度 15,766千円増

主な増要因は、授業料収益の増15,658千円（30年度：208,931千円→令和元年度：224,589千円）などによる影響です。

⑥（寄附金収益） 対前年度 5,553千円減

主な減要因は、寄附金にかかる執行額の減少によるものです。

⑦（補助金等収益） 対前年度 11,407千円減

主な減要因は、機能強化促進補助金の減少によるものです。

⑧（財務収益・雑益） 対前年度 22,421千円減

主な減要因は、科学研究費補助金間接経費収入の減△22,349千円（30年度43,950千円→令和元年度21,601千円）などによる影響です。

⑨（当期総利益） 66,983千円 = 貸借対照表の当期総利益と同額

3. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ（資金）・フロー（流れ）の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したものを。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,612	76,499	△ 55,113
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,078,943	△ 1,030,409	
人件費支出	△ 712,408	△ 755,901	
その他支出	△ 163,474	△ 175,100	
運営費交付金収入	1,783,761	1,758,966	
学生納付金等収入	194,904	215,210	
受託研究・受託事業等収入	28,984	22,613	
補助金等収入	16,128	4,700	
補助金等の精算による返還金の支出	-	△ 298	
寄附金収入	9,028	14,437	
その他収入	53,633	22,281	
国庫納付金の支払額	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,404	△ 82,205	△ 6,801
有価証券の取得による支出	-	-	
有価証券の売却による収入	-	-	
定期預金の預入による支出	△ 440,000	△ 540,000	
定期預金の払戻による収入	440,000	540,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 84,433	△ 91,221	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	
その他の投資による支出	-	-	
その他の投資による収入	-	-	
施設費による収入	9,000	9,000	
敷金の返還による収入	-	-	
利息及び配当金の受領額	29	16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,301	△ 6,347	△ 46
リース債務の返済による支出	△ 6,146	△ 6,001	
利息の支払額	△ 154	△ 345	
資金増加額（又は減少額）	49,906	△ 12,053	△ 61,959
資金期首残高	219,126	269,032	49,906
資金期末残高	269,032	256,978	△ 12,054

本学における通常の業務実施に係る資金の状態を表示しています。

本学における固定資産の取得など将来に向けた教育研究基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を表示しています。

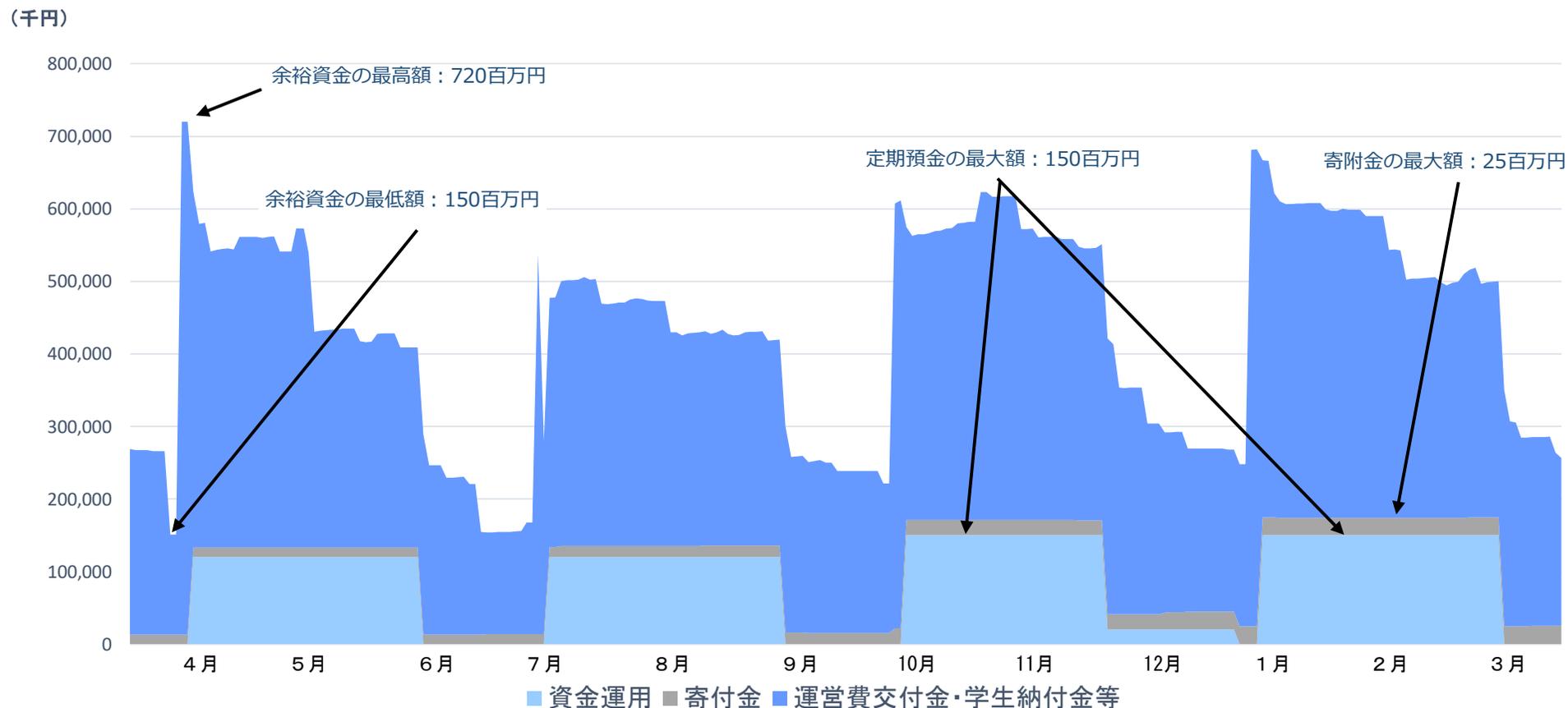
本学におけるリース債務の返済など資金調達に係る資金の状態を表示しています。

平成30年度と比較して、原材料、商品又はサービスの購入による支出が減少した一方、退職金支払いによる人件費支出の増加等により支出額が増加しています。

本学の資金運用計画に基づき、四半期ごとに、定期預金による運用を実施したものです。

（※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません）

(参考) 資金残高の年間推移 (H31.4.1~R2.3.31)



【主な収入】

- ・運営費交付金入金(四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・授業料入金(5月,11月)

【主な支出】

- ・専攻運営費(P.17参照)送金(四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・賞与(6月,12月)

4. 業務実施コスト計算書

損益計算書には計上されないが、最終的に国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、納税者である国民が本学における業務に対する評価及び判断に資するためのもの。

(単位：千円)

業務費用：
損益計算書に計上される全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用(税金により賄っている費用)を表しています。

損益外減価償却等相当額～：
国立大学法人固有の会計処理により、国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させて表しています。

機会費用：
国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資等、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは国立大学法人が免除・軽減されなければ国民が得られると考えられる利益に相当する金額を表しています。

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増△減額
<国からの直接の財源措置額（国民負担額）>			△ 83,294
業務費用	1,797,245	1,713,951	
損益計算書上の費用	2,090,411	2,020,904	
(業務費)	1,924,220	1,830,261	
(一般管理費)	163,275	190,279	
(財務費用)	198	363	
(雑損・臨時損失)	2,716	0	
自己収入等（控除）	△ 293,166	△ 306,953	
(学生納付金収益)	△ 246,129	△ 261,895	
(受託研究・受託事業等収益)	△ 22,659	△ 23,401	
(寄附金収益)	△ 8,590	△ 3,037	
(資産見返寄附金戻入)	△ 11,789	△ 15,350	
(財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益)	△ 3,996	△ 3,268	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			21,311
損益外減価償却等相当額	90,368	73,053	
損益外除売却差額相当額	0	0	
引当外賞与増加見積額	2,922	3,134	
引当外退職給付増加見積額	△ 8,276	30,138	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			143
機会費用	-	143	
政府出資等の機会費用	-	143	
<（控除）国庫納付額>	-	-	
国立大学法人等業務実施コスト	1,882,259	1,820,422	△ 61,837

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

国民一人当たりの負担額 14.4円 (業務実施コスト1,820,422千円／人口1億2,614万4千人)
令和元年12月1日現在 総務省統計局人口推計

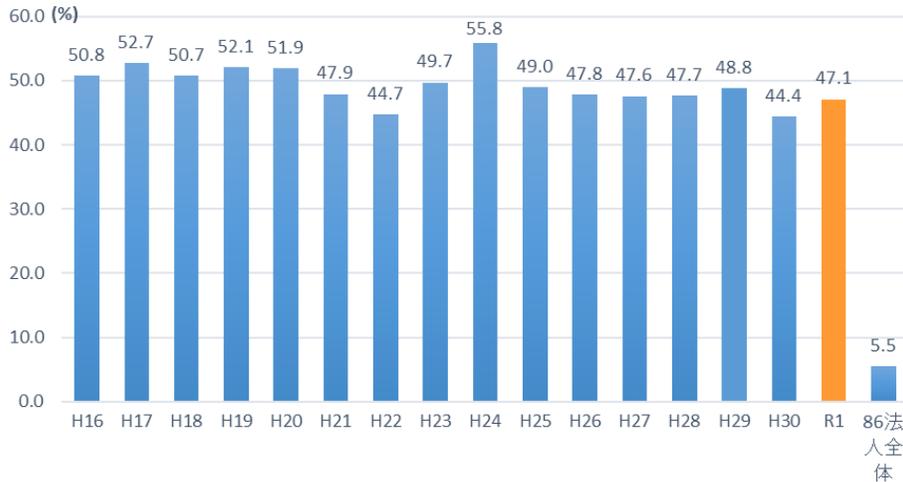
葉山町民全体での負担額 455,817円 (14.4円×葉山町人口31,654人)
令和元年12月1日現在 神奈川県人口統計調査

5. 令和元事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR1事業年度平均値

教育経費比率

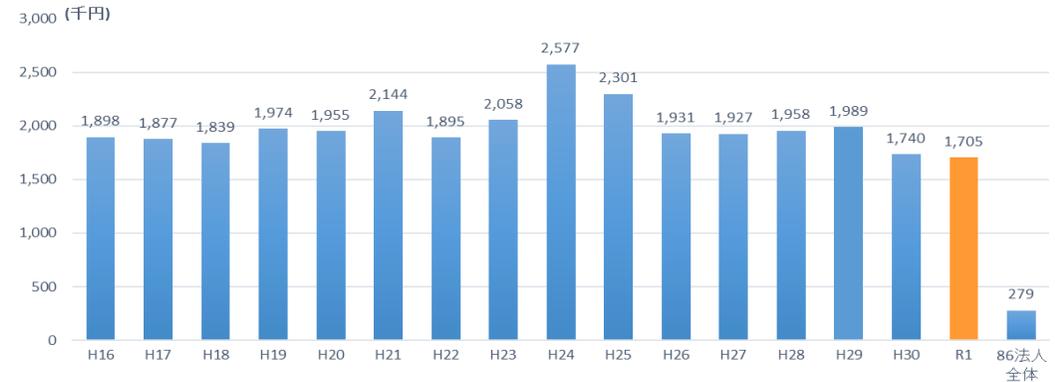
損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は47.1%で、平成16年度の法人化以降、教育経費比率は毎年4割～5割で推移。86法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。

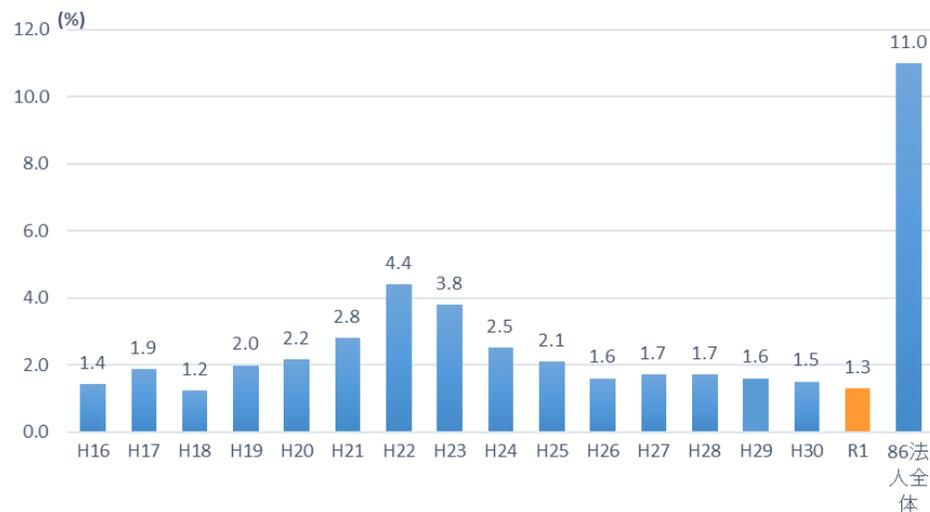


○学生一人当たりの教育経費は1,705千円で、平成16年度の法人化以降、学生一人当たりの教育経費は概ね2,000千円程度で推移してきたがH30年度、R1年度はやや減少。

5. 令和元事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

外部資金比率

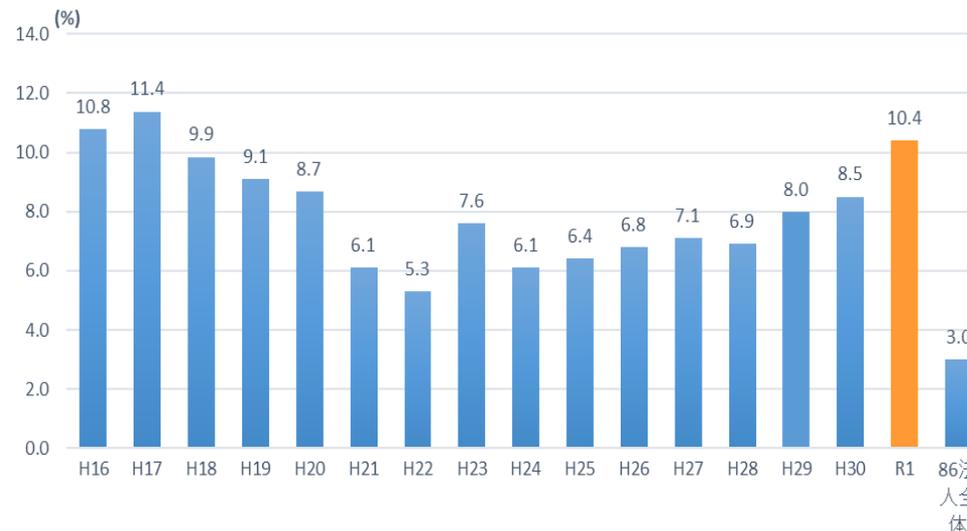
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)の収益比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降増加傾向にあったが、22年度をピークに減少。

一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降減少傾向にあったが、平成29年以降は増加傾向。



《 共通棟別館（東面） 》

Ⅱ. 令和元年度収入・支出決算

《 附属図書館棟（正面） 》



1. 令和元年度運営費交付金対象事業収入

(千円)

収入区分	30年度 決算額	R1(31)年度					対前年度 増△減
		当初予算額	学内流用予算額		決算額		
			率	率	率	率	
A	B	C	D(=C/B)	E	F(=E/B)	G(=E-A)	
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,645,442	1,657,838	1,657,838	100.0%	1,657,838	100.0%	12,396
基幹運営費交付金(機能強化促進分)	99,038	81,043	81,043	100.0%	81,043	100.0%	△17,995
機能強化促進費(補助金)	11,798	0	0	0.0%	0	0.0%	△11,798
自己収入等	198,142	196,514	221,463	112.7%	218,457	111.2%	20,315
検定料収入	6,037	6,017	6,407	106.5%	7,189	119.5%	1,152
入学料収入	30,033	24,167	27,579	114.1%	28,707	118.8%	△1,326
授業料収入	158,834	163,224	184,627	113.1%	179,314	109.9%	20,480
雑収入	3,238	3,106	2,850	91.8%	3,247	104.5%	9
計	1,954,420	1,935,395	1,960,344	101.3%	1,957,338	101.1%	2,918

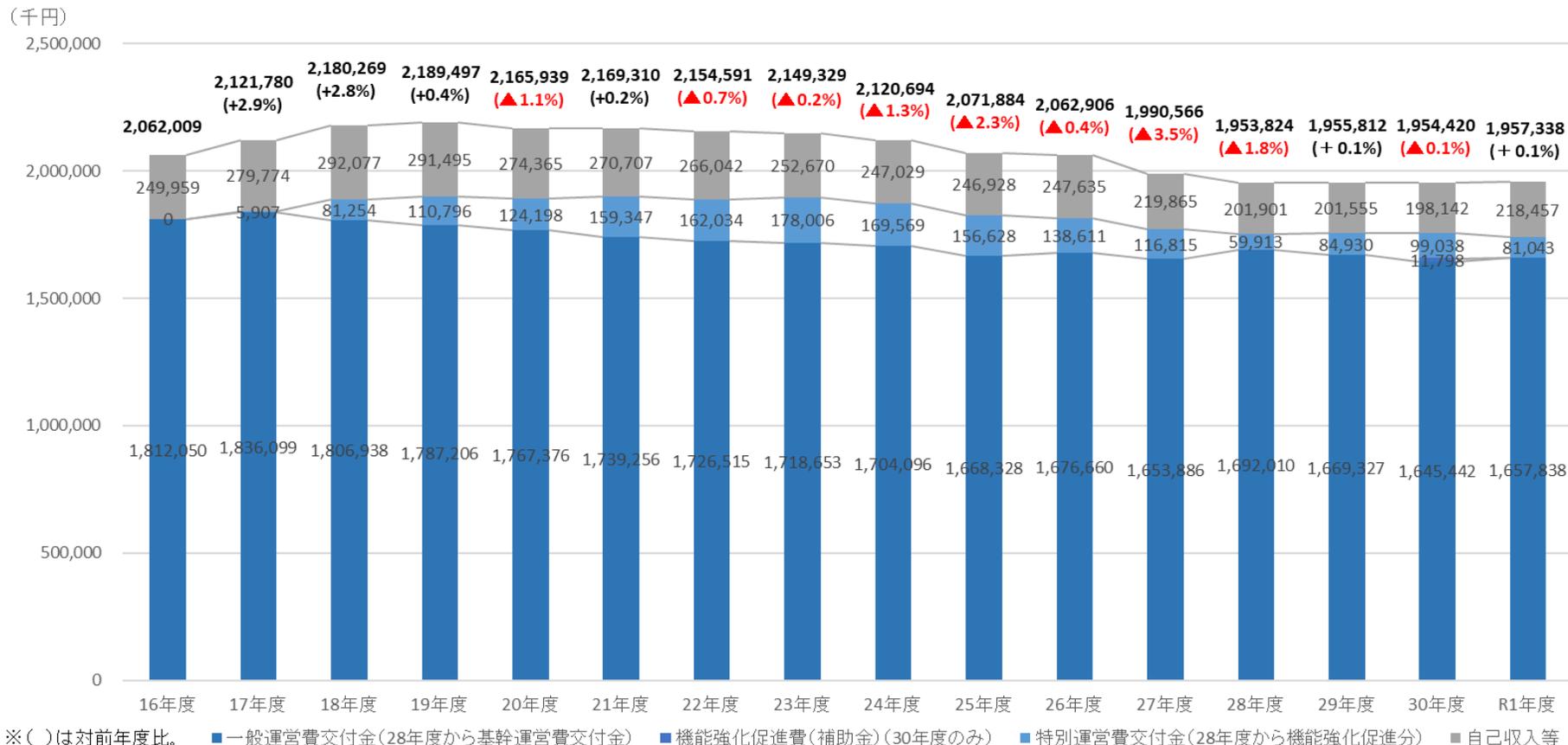
(注) 外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。

【平成30年度決算額との比較】

- 機能強化促進分を含む運営費交付金は▲5,599千円(0.3%)減少。
- 自己収入は、全体として20,315千円(10.3%)増加。
 - ・検定料収入→受験者の増加により、1,152千円(19.1%)増加。
 - ・授業料収入→学生数の増加等により、20,480千円(12.9%)増加。

(参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

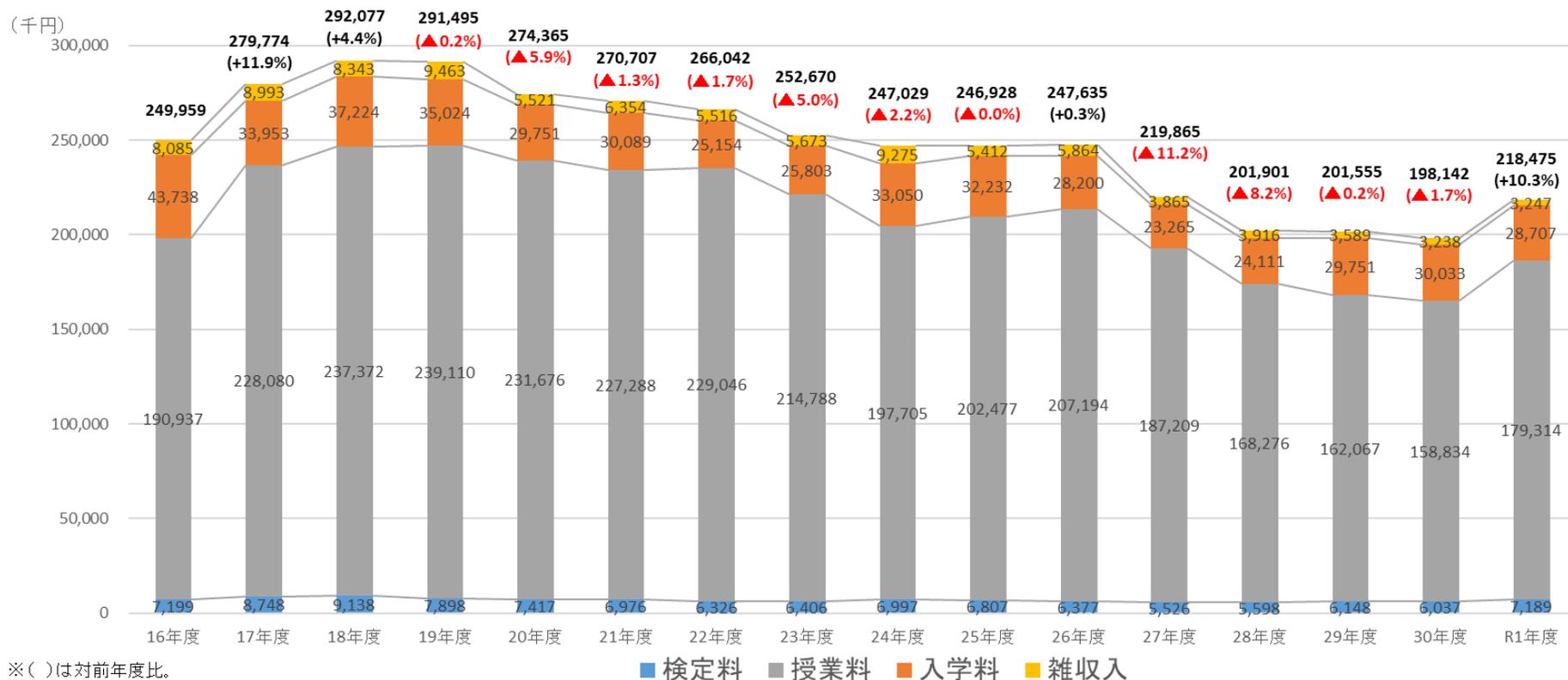
※ 特殊要因運営費交付金を除く



○運営費交付金及び自己収入全体では、平成22年度以降減少傾向

- ① 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金(機能強化経費)については、24年度以降減少傾向であったが29年度以降増加に転じた後、R1年度は減少。
- ③ 機能強化促進費(補助金)11,798千円が30年度にのみ措置。
- ④ 自己収入については、19年度以降減少傾向。

(参考) 自己収入の推移



○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向にあるが、R1年度は前年度比10.3%増加。

- ① 雑収入については、宿舍料収入の微増などにより、前年度比0.3%増加。
- ② 入学料収入については、減少傾向にあったが、29年度以降は上昇傾向。
- ③ 授業料収入については、20年度以降減少傾向にあるが、R1年度は在学者数の増加に伴い、前年度比12.9%増加。
- ④ 検定料収入については、29年度以降は上昇傾向。R1年度は前年度比19.1%増加。

(参考) 入学料及び授業料免除

(単位：人、円)

免除区分	入学料				授業料				備考
	計	人数 前期	後期	免除額	計	人数 前期	後期	免除額	
一般枠	5	4	1	1,410,000	167	83	84	44,739,300	
全額	5	4	1	1,410,000	167	83	84	44,739,300	
半額	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別枠 (全額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	5	4	1	1,410,000	167	83	84	44,739,300	

- 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当(5名:1,410千円)の免除を実施。
- 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている免除枠(49,736千円)に対して、同等程度の(167名:44,739千円)免除を実施。

2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出

① 総括（学内予算の執行状況）

（単位：千円）

事業区分	当初予算額 a	流用後予算額 b	決算額 c	残額 d=b-c	執行率（%） e=c/b
教育経費	797,363	790,088	782,087	8,001	99.0%
専攻運営費	704,653	704,653	704,121	532	99.9%
教育事業	57,300	51,005	44,987	6,018	88.2%
全学教育の実施	6,500	7,312	7,071	241	96.7%
教育コース等の実施	5,040	4,886	4,700	186	96.2%
研究科合同セミナーの実施	6,790	5,590	5,096	494	91.2%
学生研究派遣事業	27,000	23,315	20,490	2,825	87.9%
アカデミック・コミュニケーション教育	4,770	4,770	4,770	0	100.0%
学生支援経費	7,200	5,132	2,860	2,272	55.7%
教育連携・教育関連事業	11,500	10,520	9,328	1,192	88.7%
国際教育連携の構築・実施	11,500	10,520	9,328	1,192	88.7%
新入生確保のための広報的事業	23,910	23,910	23,650	260	98.9%
研究経費	50,600	49,650	48,185	1,465	97.0%
教員研究費	17,100	16,150	15,343	807	95.0%
新研究分野開拓への連携的挑戦事業	33,500	33,500	32,842	658	98.0%
教育研究支援経費	138,049	140,119	135,587	4,532	96.8%
附属図書館運営費	47,372	47,372	45,540	1,832	96.1%
学術情報基盤センター運営費	75,597	78,276	76,264	2,012	97.4%
本部図書館運営費	29,740	31,963	32,834	-871	102.7%
情報基盤整備推進費	45,857	46,313	43,430	2,883	93.8%
分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化事業	6,900	6,291	6,509	-218	103.5%
教育支援のための人件費	3,900	3,900	3,900	0	100.0%
全学研究教育事業の評価・広報・社会還元への推進強化事業	4,280	4,280	3,373	907	78.8%
人件費	687,208	669,360	663,178	6,182	99.1%
役員人件費	64,377	64,977	64,590	387	99.4%
教員人件費	221,188	205,746	204,261	1,485	99.3%
職員人件費	401,643	398,637	394,327	4,310	98.9%
管理運営経費	118,119	126,485	125,895	590	99.5%
共通経費	68,968	74,543	70,745	3,798	94.9%
予備費	5,000	43,465	0	43,465	0.0%
学長裁量経費（既定事項以外）	70,088	66,634	63,424	3,210	95.2%
特殊要因経費（退職手当）	20,085	28,917	3,371	25,545	11.7%
運営費交付金等対象支出計	1,955,480	1,989,261	1,892,472	96,789	95.1%

※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。

2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出

②-1 専攻運営費 専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

研究科	専攻	収容定員	現員(注1)	当初配分類	補正後配分類(注2)	その他配分類(注3)	配分類合計	決算額	差引額
文化	地域文化学	9	18	24,800	25,762	1,444	50,210	50,210	-
	比較文化学	9	14	23,299	23,004				
	国際日本研究	9	21	30,328	29,932	848	30,780	30,667	113
	日本歴史研究	9	12	26,854	26,461	848	27,309	27,309	-
	日本文学研究	9	7	23,570	23,181	1,665	24,846	24,673	173
物理	構造分子科学	19	18	29,491	27,596	7,720	71,941	71,416	525
	機能分子科学	19	23	32,307	36,625				
	天文科学	19	26	38,114	36,668	2,760	39,428	39,428	-
	核融合科学	19	16	30,137	28,312	4,600	32,912	32,912	-
	宇宙科学	19	25	37,645	35,920	2,080	38,000	38,000	-
高工ネ	加速器科学	10	22	26,865	25,741	8,911	92,792	91,860	932
	物質構造科学	15	9	21,045	19,921				
	素粒子原子核	20	39	39,344	38,219				
複合	統計科学	19	35	41,680	41,131	783	41,914	41,654	260
	極域科学	13	18	31,545	30,833	2,183	33,016	33,016	-
	情報学	38	93	74,994	75,398	3,084	78,482	78,190	292
生命	遺伝学	33	32	47,030	46,626	5,803	52,429	52,429	-
	基礎生物学	33	36	49,376	47,695	2,713	50,408	50,305	103
	生理科学	33	27	42,338	41,967	9,074	51,041	50,930	111
合計		354	491	670,762	660,992	54,516	715,508	712,999	2,509

注1 現員とは、平成31年4月1日現在の在籍者数。

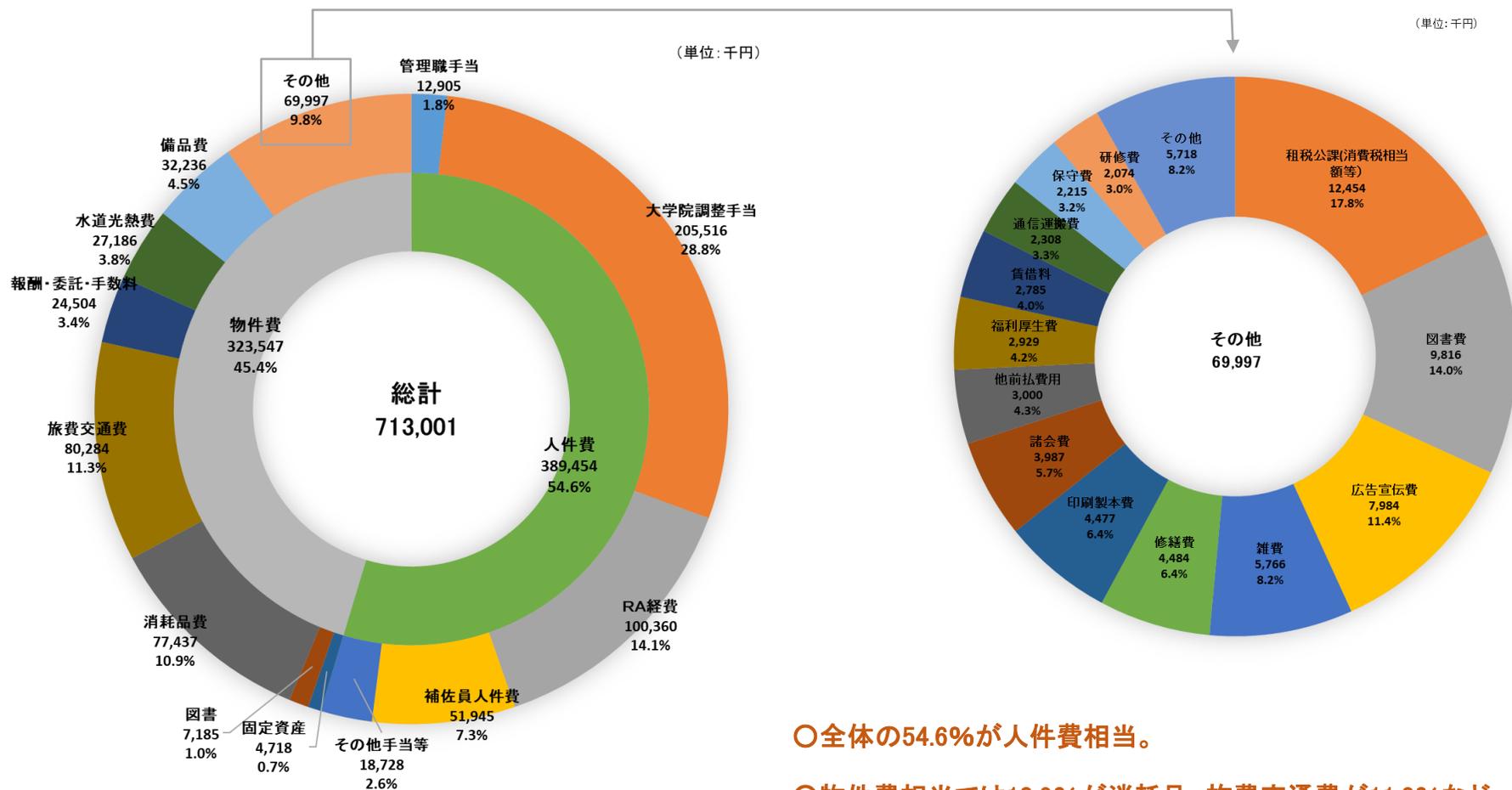
注2 補正後配分類とは、当初配分類から電子ジャーナル負担分、研究科長手当等を整理した配分類である。

注3 その他配分類とは、当初配分類及び補正後配分類とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

→教育プログラム経費、新入生確保のための広報的経費などのうち、基盤機関において執行した方が効率的であるという観点から送金しているものである。

※ 基盤機関における決算額及びその他配分類・配分類合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出 ②-2 専攻運営費（経費別内訳）



○全体の54.6%が人件費相当。

○物件費相当では10.9%が消耗品、旅費交通費が11.3%など。

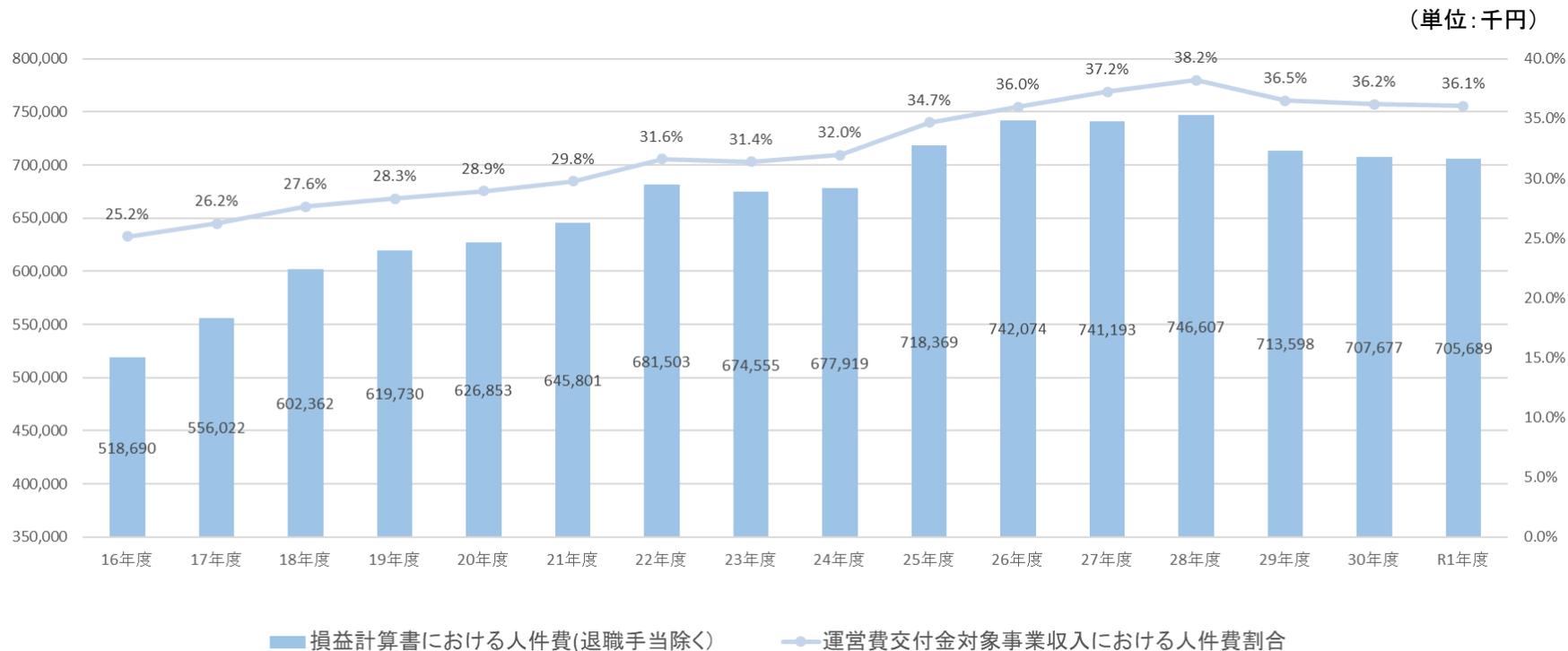
2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出 (参考) 専攻運営費 (研究科別損益)

(単位:千円)

区分	文化科学研究科	物理科学研究科	高エネルギー加速器 科学研究科	複合科学研究科	生命科学研究科	先導科学研究科	合計
経常費用	132,859	181,756	91,860	152,860	153,664	305,285	1,018,284
業務費	132,859	181,756	91,860	152,860	153,664	305,193	1,018,192
教育経費	132,859	181,756	91,860	152,860	149,764	38,372	747,471
研究経費	0	0	0	0	0	62,391	62,391
教育研究支援経費	0	0	0	0	3,900	163	4,063
共同研究費	0	0	0	0	0	995	995
教員人件費	0	0	0	0	0	198,219	198,219
職員人件費	0	0	0	0	0	5,053	5,053
一般管理費	0	0	0	0	0	79	79
財務費用	0	0	0	0	0	13	13
経常収益	131,849	171,445	89,339	150,768	141,876	301,044	986,321
運営費交付金収益	99,493	116,919	55,110	70,880	91,088	259,296	692,786
学納金収益	32,356	54,526	34,229	79,888	50,788	10,109	261,896
受託研究収益	0	0	0	0	0	2	2
共同研究収益	0	0	0	0	0	1,096	1,096
寄附金収益	0	0	0	0	0	1,212	1,212
補助金等収益	0	0	0	0	0	3,039	3,039
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	26,290	26,290
経常利益 (経常損失)	▲ 1,010	▲ 10,311	▲ 2,521	▲ 2,092	▲ 11,788	▲ 4,241	▲ 31,963
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入 (臨時)	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	▲ 1,010	▲ 10,311	▲ 2,521	▲ 2,092	▲ 11,788	▲ 4,241	▲ 31,963
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益	▲ 1,010	▲ 10,311	▲ 2,521	▲ 2,092	▲ 11,788	▲ 4,241	▲ 31,963

※先導科学研究科を除く5研究科については専攻運営費として基盤機関において執行した費用を計上しております。

2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出 ③ 人件費



運営費交付金等を財源とする人件費(退職手当を除く)、運営費交付金等における人件費割合の推移。
平成16年の法人化以降、金額、人件費割合共に一貫して増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少。

2. 令和元年度運営費交付金対象事業支出

④ 学長裁量経費及び予備費

学長裁量経費

(単位：千円)

事項名	執行額	備考
ICTシステム強化整備費	16,040	
総研大TV会議クラウドサービス	6,768	
学務システム更新経費	6,000	
図書館棟ノード室19インチラック用KVMドロワー及びVGAコンピュータモジュールの買い換え等	3,272	
戦略的広報展開事業	42,439	
役員人件費（広報・社会連携・渉外）	7,741	
戦略的広報展開事業経費（ファンドレーザ経費等）	9,335	
統合DBシステムの構築	9,454	
新入生確保のための広報的事業	23,650	
総研大将来構想プロジェクト経費	17,154	
東京オフィス経費	14,746	
国際共同学位プログラムの構築支援	2,408	
理事裁量経費	2,076	
研究科長裁量経費	3,843	
大学機関別認証評価経費（追加配分）	8,794	
合計	98,087	

予備費

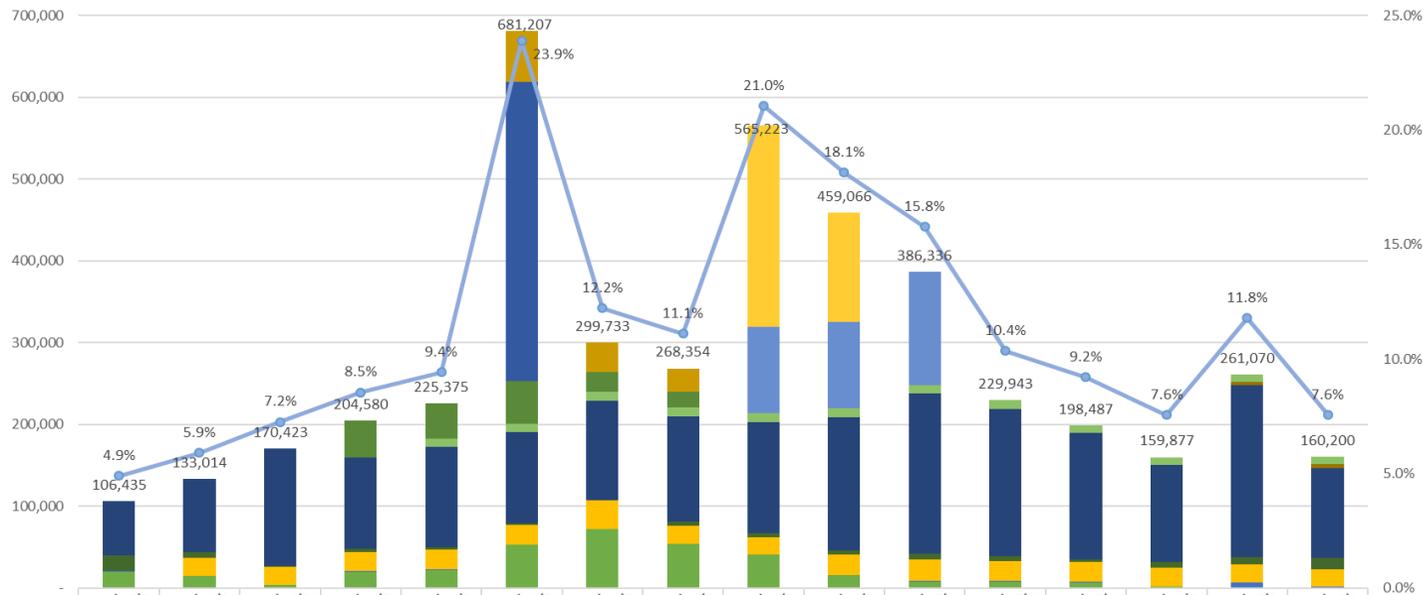
(単位：千円)

事項名	執行額	備考
《教育経費》	4,620	
先導科学研究科棟2階院生研究室個別空調機設置費	4,620	
《教育研究支援経費》	593	
共通棟別館トイレ等新設		入札が不調となったため来年度に目的積立金として繰越予定
共通棟別館液晶ディスプレイ設置	593	
《一般管理費》	1,929	
共通棟1階照明器具LED化	1,929	
合計	7,142	

3. 外部資金等

＜令和元年度外部資金（競争的補助金を含む。）執行額の推移＞

（単位：千円）



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
計	106,435	133,014	170,423	204,580	225,375	681,207	299,733	268,354	565,223	459,066	386,336	229,943	198,487	159,877	261,070	160,200
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	62,800	36,115	28,534	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究高度化のための支援体制整備事業	-	-	-	-	-	365,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育改革支援プログラム	-	-	-	45,370	42,350	52,492	24,000	19,229	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越した大学院拠点形成支援補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	246,157	133,246	-	-	-	-	-	-
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,000	106,200	137,890	-	-	-	-	-
施設費(営繕事業)	-	-	-	-	10,000	10,450	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000	9,000
水産関係民間団体事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,330	4,423
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935	136,412	162,986	195,141	180,282	154,593	118,897	209,728	109,835
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350	4,100	4,485	7,473	5,501	2,667	7,012	9,028	14,437
受託事業	-	21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165	21,394	25,161	26,042	24,360	24,551	22,783	21,984	21,135
共同研究	500	500	500	500	500	-	-	250	-	-	540	500	500	-	7,000	200
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891	41,160	15,988	8,250	8,300	7,176	2,185	-	1,170
総収入に占める外部資金割合	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	9.4%	23.9%	12.2%	11.1%	21.0%	18.1%	15.8%	10.4%	9.2%	7.6%	11.8%	7.6%

対象が先導科学研究科及び教育開発センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。



《 葉山キャンパス モニュメント COSMOS 》

Ⅲ. 令和元年度の主な事業

《 葉山キャンパス全景 》



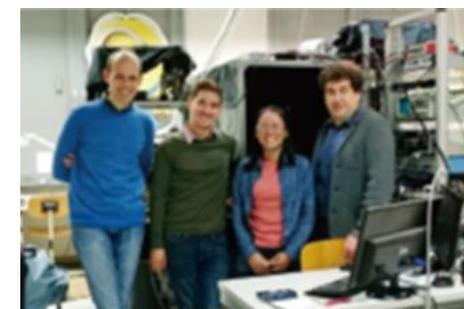
1. 教育事業

(1) SOKENDAI 研究派遣プログラム(SOKENDAI Student Dispatch Program)の実施

学生の海外研究派遣については、事業名称を「SOKENDAI研究派遣プログラム」へ変更し、事業年度当初から学生の研究計画に応じて柔軟に派遣を行えるよう事業年度内に複数回の応募機会を付与するとともに、前年度に増額した事業予算のさらなる拡充を行い、学生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援した。

海外短期派遣プログラム【区分①】では31件の派遣を実施し、海外長期派遣プログラム【区分②】では19件の派遣を実施した。主な派遣先の国々は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、中国、ドイツ、フランス、イタリア、チェコ等となっている。また、国内長期派遣プログラム【区分③】では2件の派遣を実施し、前年実績の1件と比較して派遣数は2倍となった。

申請区分	【区分①】 海外短期	【区分②】 海外インターンシップ	【区分③】 国内インターンシップ
活動目的	短期の共同研究・調査活動、研究集会での発表、海外の研究室訪問等	長期の共同研究・調査活動等	
派遣先	国外		国内
派遣期間	4週間未満		4週間以上
助成額	1件あたり上限40万円		1件あたり上限100万円
採択件数	31件	19件	2件



海外インターンシップの様子

(2) 総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施

本学では、地理的に分散し運営面でも高い自律性をもつ18の大学共同利用機関が各専攻を担当しているという特殊性に配慮して、大学院課程としてはユニークな全学教育科目を設置している。総合教育科目「フレッシュマンコース」は、入学定員100名の小規模な大学であることを活かして、全専攻の新入生を対象に入学直後に実施される合宿形式の集中講義であり、令和元年度は、4月及び10月に葉山キャンパス共通棟別館にて開講した。受講者は研究者を目指すすべての人が身につけるべき技術・考えるべき問題を学び、総研大ならではの知的広がりに触れる中で、異なる分野の人とのつながりを築いた。

	実施日程	使用言語	参加者数
前学期	平成31年4月9日～12日	日本語	学生74名、教員39名、計113名
後学期	令和元年10月8日～11日	英語	学生33名、教員23名、計56名



令和元年10月のフレッシュマンコースの様子

(3)コース群の実施

平成30年度に新設した全学教育委員会において、本学学則第27条の3で規定される「特別教育プログラム」の実施状況及び実施体制を検討し、総合的な教育の視点から、狭義の専門分野を超えて学生の履修を促すべき授業科目をまとめた「コース群」を設置することとした。

これを受けて、従前の特別教育プログラム「脳科学専攻間融合プログラム」、「統合生命科学教育プログラム」は平成31年3月末日をもって廃止され、両プログラムが提供していた授業科目群について、各研究科の共通科目、専攻の専門科目に再配置を行い、「脳科学専攻間融合コース群」「統合生命科学コース群」「物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科共通授業科目」の3つのコース群を開講した。

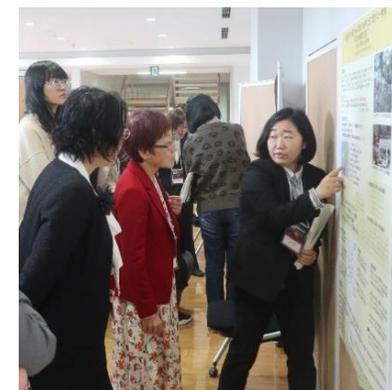
名称	概要	授業科目
脳科学専攻間融合コース群	脳科学の分野では、医学生理学はもとより、より広範な生物学、工学、薬学、情報学、社会科学などの基礎知識と広い視野を持つ研究者が求められる。一つの分野のみではカバーしきれない広い領域を連携させ、新しい学問分野を切り拓いていくことを目的に、専攻間を融合する授業科目群を提供する。	脳科学の基礎と研究法、基礎生理解剖脳科学 分子細胞生理学Ⅰ、基礎情報脳科学、基盤神経科学Ⅰ、生理科学特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ バイオインフォマティクス演習 等
統合生命科学コース群	これからの生物学に寄与することの出来る研究者を育成するために、生物科学のみならず、物理科学、数理科学、情報科学などに通じる学際的かつ統合的な生命観を育てることを目的とする授業科目群を提供する。	統合生命科学入門、統合生命科学シリーズ 分子細胞生物学Ⅱ バイオインフォマティクス演習 等
物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科 共通授業科目	物理科学に学問背景、学術基盤を持つ学生を主たる対象に「先端的計測技術」など、研究科・専攻の枠を越えて共通する研究課題・テーマをもとに、研究者としての基礎的素養と学際的・統合的な自然観を涵養させることを目的とする授業科目群を提供する。	基礎デジタル計測制御演習 結晶の対称性・群論-基礎コース センサー信号処理

(4)研究科合同セミナーの実施

研究科・専攻を横断する全学的な教育研究事業として、学生により広い学問的視野を持たせることを目的とする研究科合同セミナーを開催した。

名称	実施研究科	日程・場所
総研大文化フォーラム	文化科学研究科	令和元年11月30日～12月1日 国文学研究資料館
複合科学クロストーク	複合科学研究科(※) 生命科学研究科(遺伝学 専攻)	令和元年12月10～11日 つま恋リゾート彩の郷(静岡県)
生命科学リトリート	生命科学研究科 先導科学研究科	令和元年12月15日～16日 ホテル光風閣くわるび(山梨県)

※ 大学共同利用機関法人4機構が実施する「I-URICフロンティアコロキウム2019」と同日・同会場での開催



総研大文化フォーラムの様子

2. 教育連携・教育関連事業

(1) 国際共同学位プログラムの構築と推進

本学は国際的な学術コミュニティで活躍できる研究者人材の育成を目指して、基盤機関の豊富な共同研究のネットワークを活かした国際共同学位プログラムの推進を重点課題のひとつに位置づけている。

令和元年度は、国際教育連携に関して、「国際共同学位プログラム等の構築・実施」事業によって海外の大学等との学術交流協定の新規締結に向けた取組や交流の実施を支援することにより、新たに6大学(機関)と学術交流協定等を締結した。

このほかに、下記の4大学と、欧州を中心に主流となりつつあるコチュテル(一人の大学院生に対して異なる国の高等教育機関に所属する複数の教員が共同で学位論文指導を行う)に関する協定を締結し、このうちパリ・デイドロ大学へ1名(宇宙科学専攻)、ポーロニャ大学へ1名(遺伝学専攻)の学生の派遣を開始した。

- ・エコール・セントラル・ナント(フランス)
- ・パリ・サクレー大学(フランス)
- ・パリ・デイドロ大学(フランス)
- ・ポーロニャ大学(イタリア)

(2) 国際連携交流事業の実施

日本学術振興会との共催による若手研究者交流事業を実施した。

国際連携交流事業の実施状況

名称	実施内容など	実施日
JSPSサマー・プログラム2019	日本学術振興会と共催して、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン、アメリカ合衆国から学位取得前後の若手研究者を国内の教育研究機関に受け入れる外国人特別研究員サマー・プログラムのオリエンテーションを実施(受入者数97名)	6月12～18日(葉山)

(3) SAA 活動による大学説明会の実施

世界各国で活躍する総研大の修了生による大学説明会等の活動を支援するSAA(SOKENDAI Alumni Ambassador)活動の一環として、教育開発センターの眞山聡講師らが、令和元年9月にベオグラード大学を訪問した。修了生を核とした国際連携の強化と外国人留学生獲得を推進するため、本学修了生でありSAAとして活動しているアレクサンドラ・マルコフ氏と大学説明会を実施し、医学、情報、数学、生命科学、文化科学の分野の学生20名が参加した。

令和元年度新規海外学術交流協定一覧

研究科	国名	協定機関	締結日
全研究科	中国	蘭州大学	R1.11.12
	ロシア	ノヴォシビスク大学	R2.3.12
	ノルウェー	ノルウェー北極大学	R1.11.7
文化科学研究科	インドネシア	ガジャ・マダ大学文化学部	R1.12.27
生命科学研究科	韓国	高麗大学医学部	R1.11.18
先端科学研究科	インド	インド科学教育研究大学 ティルバナナタプラーム校	R2.3.27



総研大 長谷川学長、ノルウェー北極大学 Anne Husebekk 学長による学術交流協定調印



JSPSサマープログラム開講式での集合写真

3. 研究事業

(1) 先導科学共働プログラム

機構法人が連携して推進している異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ本学独自の新分野開拓の取組として、先導科学研究科を基軸として平成30年度から開始した「先導科学共働プログラム」を引き続き実施した。

令和元年度は、国際共働研究(7件)、萌芽的共働研究(4件)を採択・実施した。

先導科学共働プログラム研究事業の実施状況

萌芽的共同研究		
● 4件の課題を採択して共同研究を推進		
採択課題 (研究代表者)	光環境と視覚システムの進化学的研究(木下充代)	
	競走馬生産における遺伝子診断の導入(印南秀樹)	
	共生体の極限環境への適応とその成立過程(寺井洋平)	
	シナントロプの認知行動学:人新世における適応戦術(沓掛展之)	
国際共同研究		
● 7件の課題を採択し、海外から計19名の研究者を招聘して共同研究を推進		
採択課題 (研究代表者) 及び 共同研究体制	昆虫視覚メカニズム進化に関する国際共同研究体制の構築(蟻川謙太郎)	Martin Giurfa(トゥールーズ大学)ら12名
	黒いニワトリの起源とその文化的背景(颯田葉子)	Anik Budhi Dharmayanthi (インドネシア科学院)
	病原体の毒性と多様性進化の理論的研究(佐々木顕)	Sébastien Lion (CNRS)ら4名
	変動環境下における進化動態の多角的解明(大槻久)	Kalle Parvinen (Univ. of Turku)ら4名
	統合人類学の構築を目指して(田辺秀之)	Roscoe Stanyon (Univ. of Florence)ら14名
	占領期日本の科学政策に関する研究(伊藤憲二)	Walter Grunden(Bowling Green State University)ら2名
	日本・ベルギーの放射能ガバナンスにおける市民科学包括モデル研究(水島希)	Joke Kenens(ルーヴァン・カトリック大学社会学研究センター)ら6名

4. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

広く学術の振興と普及及び優れた研究成果の促進を目的として、本学の教育研究活動の成果を一般社会に発信・還元しており、令和元年度においても一般に向けたシンポジウム・セミナー等を開催した。

社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施事例①

名称	タイトル・実施内容など	実施日
湘南国際村セミナー	湘南国際村自治会と葉山町上山口町内会との共催で開催し、第1部は長谷川眞理子学長による「人間はなぜ学び続けるのか」の講演、第2部は小川雄二郎理事及び三井住友信託銀行による「シニア世代のライフデザイン」の講演を行い、地域の方約60名が参加	平成31年 4月3日
湘南国際村フェスティバル2019	神奈川県三浦郡葉山町の地域交流イベントで先導科学研究科の颯田葉子教授による講演会「ヒトの進化：環境・文化とゲノム」を開催し、約120名の市民が参加	令和元年 5月3日
第12回中高校生のための科学セミナー	教育開発センターの小松睦美助教を講師としてセミナー「『はやぶさ』から『はやぶさ2』へー小惑星のかけらから探る太陽系の謎」を開催し、中学生・高校生を中心に約100名が参加	令和元年 7月31日
横高アカデミア	神奈川県立横須賀高校との教育連携活動として、本学教員4名が「宇宙の起源を素粒子実験で探る」等のタイトルで講義を担当	令和元年 5/23, 6/20 9/19, 10/10
大学共同利用機関シンポジウム	日本科学未来館にて『共同利用機関シンポジウム～宇宙・物質・エネルギー・生命・情報・人間文化 その謎に挑む～』が開催され、総研大もブースを設置し約100名が来訪	令和元年 10月20日



湘南国際村フェスティバル2019



第12回中高校生のための科学セミナー

4. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施事例 ②



第21回先導科学研究科学術講演会



社会連携事業

名称	タイトル・実施内容など	実施日
第21回先導科学研究科学術講演会	毎年文化の日に学術講演会を開催し、第1部は先導科学研究科の蟻川謙太郎教授による「チョウの見る世界をさぐるー昆虫視覚研究の最前線」の講演、第2部は武田浩平特別研究員による「ツルの舞にこめられた秘密：動物行動学の試み」の講演を行い、近隣地域の住民を中心に84名が参加	令和元年 11月3日
社会連携事業	(公財)南信州・飯田産業センター、飯田市との共催で科学実験イベント「探Q 目には見えない宇宙線は何でもお見通し!最先端の宇宙・素粒子物理学を体験しよう」を長野県飯田市で開催し、第1部は東京大学名誉教授福島正己氏によるセミナー、第2部は宇宙線をつかまえる本格的な実験に高校生ら24名が参加	令和元年 10月5日
	長野県飯田市と連携し、総研大生による高校生への出前授業「未知への挑戦・若手が語る最先端研究」を長野県立飯田高校で実施し、高校生約40名が参加	令和元年 12月23～ 25日
	物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科の教員6名による社会人と大学院生向けの講座「プロジェクトマネジメント概論」を実施し、6名が参加	令和元年 11月20～ 22日

(3) 業務運営改善・運営体制強化のための企画室における活動状況

- ・修士生追跡調査等によって収集した教育状況に関する情報や学籍情報を集約した統合データベースを導入し、一元的に統計情報を共有できる仕組みを構築した。また、これらの情報を基に Microsoft 社の Power BI を使用して様々な統計情報をまとめた「Fact Book」を発行した。
- ・同窓会管理システムの導入を行い、大学運営を支援する IR 活動の基盤を構築するとともに、事務局の業務効率化に関する観点から、電子決裁システムやオンライン出願システム等の導入等の検討を行った。

(4) 全学教育事業の実施・支援及び教学IR業務を担う教育開発センターにおける活動状況

- ・先導科学研究科と協力して総合教育科目「フレッシュマンコース」を実施したほか、SOKENDAI 研究派遣プログラムの実施及び成果の公表の支援、国際共同学位プログラムの構築・実施関連業務の支援を行った。
- ・研究者人材育成に係る学修成果を把握するために、東京ブランチにおいて自然科学研究機構の IR 担当者と協力し、学位論文研究活動の状況を調査・分析するとともに、在学生の ORCID 登録を促進した。

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金による営繕事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金を財源として、以下の整備を実施した。

1	(葉山) 構内外灯改修	4,708千円	
2	(葉山) 共通棟地下1階電気室太陽光発電設備パワーコンディショナ改修	2,314千円	
3	(葉山) 共通棟3階学長室他照明器具改修	1,978千円	※一部学内負担含む



(施工前)



(施工後)

共通棟3階学長室照明器具改修の様子